特報2

大規模土砂災害時における救助能力の高度化について

消防庁国民保護・防災部　参事官

1　検討の目的

土砂災害の救助活動要領については、平成26年度の検討会で体系的に取りまとめられ、令和元年度に、具体的かつ実践的な救助活動要領に見直されているところであるが、近年、国内においては、令和３年静岡県熱海市土石流災害をはじめ、令和６年能登半島地震では地震による大規模な土砂崩落が発生し、甚大な被害とともに多くの人命や財産が犠牲となった。今後も発生が予想される大規模土砂災害においては、活動が広範囲にわたることや二次災害の発生危険もあり、大きな困難性が伴う中で、消防機関には安全管理の徹底と迅速な救命活動が求められている。

そのため、近年の土砂災害における教訓や最新の知見や先進的な活動技術等を踏まえて、大規模土砂災害の対応にあたる消防隊員等がより安全・確実・迅速に救助するための手法、教育訓練、関係機関との連携について、有識者等からなる検討会を開催し、実践的かつより消防職員に浸透させるための見える化を図る検討を実施した。

2　検討の体制、検討事項等

（１）　大規模土砂災害の救助活動に係る主な検討事項について、近年に発生した土砂災害における経験、教訓の蓄積や新たな知見、先進的な活動技術等を踏まえて、具体的かつ実践的に検討するため、土砂災害に係る各専門分野における有識者委員、消防本部委員、されにはオブザーバーとして実動部隊を保有する防衛省、警察庁、国土交通省や消防大学校、消防研究センターなどの方々で構成する検討会を計４回開催した。

	氏名	所属・役職等
有識者委員	岩男　忠明	国土交通省　水管理・国土保全局 水防部保全課　土砂災害対応室長
	長田　亜弥	一般社団法人　日本建築構造技術者協会 株式会社東急設計コンサルタント所属 （国際緊急援助隊救助チーム技術検討員）
	海堀　正博	広島大学　防災・減災研究センター長
	笹井　美青	北海道大学　農学研究院　基盤研究部門　森林科学分野教授
	小林　恭一◎	危険物保安技術協会　特別顧問 （元東京理科大学　総合研究院教授）
	玉手　聡	独立行政法人　労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所　労働災害調査分析センター長
	西村　博英	一般社団法人　全国建設業協会 総合企画専門委員会　委員（宮城県建設業協会専務理事）
	吉田　悦教	千葉経済大学経済学部　特任教授
消防機関等委員	石原　新一郎	名古屋市消防局　本部起動部隊長
	川村　亮太郎	東京消防庁　警防部　救助課長
	川本　春樹	広島市消防局　警防部　警防課　消防機動担当課長
	喜多　光晴	京都市消防局　警防部　警防課長
	田中　智也	大阪市消防局　警防部　司令課　東方面隊長
オブザーバー	國本　哲	全国消防長会　事業部　事業企画課長
	荒川　智哉	防衛省　統合幕僚監部　参事官付 災害派遣・国民保護班　班長補佐
	山下　大輔	警察庁　警備局　警備運用部　警備第三課 災害対策室　課長補佐
	川嶋　浩一	国土交通省　水管理・国土保全局　防災課 災害対策室　課長補佐
	消防庁	消防・救急課、国民保護・防災部防災課　広域応援室、消防大学校、消防研究センター

◎：座長

＜開催実績＞
■第１回　令和６年７月31日
■第２回　令和６年10月１日
■第３回　令和６年12月２日
■第４回　令和７年２月26日
※すべて対面及びwebによるハイブリッド形式で開催

（２）　検討にあたり、各有識者からは、近年における土砂災害の現況、土砂災害における活動状況、革新的な技術研究などの報告をいただくとともに、その専門分野における動向や課題事項等に係るご意見や、救助活動技術の充実及び「見える化」を図るため、消防機関や専門家等からなる「個別検証チーム」に

よる個別技術検証を行うことで、より実践的かつ具体的な検討を実施した。

（3） 検討会に先立ち、全国の720消防本部に対し、土砂災害への対応における消防機関の課題、土砂災害に対応するための活動要領等の整備、他機関との連携状況、課題を解決するための方法や要望などの実態調査を行った。また、現行の「土砂災害時における消防機関の救助活動要領」の記載内容を充実強化させるとともに、見える化を図るために土砂災害活動の流れ、安全監視、関係機関との連携、救助・検索活動、活動経験等の補完を主に検討を行った。

（4） 報告書をまとめ、現行要領を見直し、新たに最新かつより実戦的な「土砂災害時における消防機関の救助活動マニュアル」（以下「マニュアル」という。）として取りまとめた。

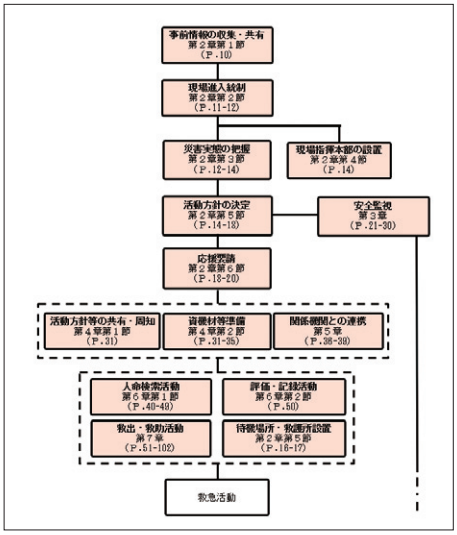
3 マニュアルの主なポイント

（1） より実戦的な活動手順へ

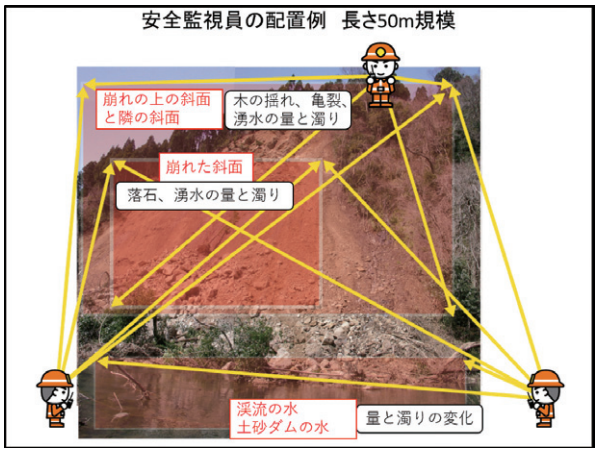
活動の迅速化を図るため、災害の覚知から救助活動までを時系列で記載し、土砂災害の標準活動のための消防活動フローを策定し、掲載した。

（2） より安全な活動へ

安全を考慮した災害現場への進入方法等を明確化するとともに危険現象の監視方法及び安全監視員の配置例を示した。また、危険な土砂移動の過去例を追加した。



（消防活動フロー）

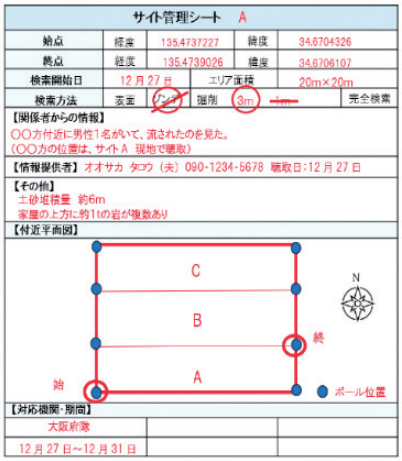


（安全監視員の配置例）

（3） より効率的な活動へ

関係機関等の早期応援要請を図ることや一貫した活動のための方法を追加した。

（マーキング例）



（管理シート）

（４） 実災害の課題改善へ

関係機関等の早期応援要請を図ることや一貫した活動のための方法を追加した。

（各種検証）

（５） 活動の見える化

土砂災害活動に対する理解力を高めるため、写真、図に加えて、動画を多岐にわたり掲載した。また、実災害を用いた例示や災害事例を追加し、過去の教訓等を学べるようにした。

4 おわりに

今回のマニュアルを各消防本部において、活動要領、マニュアル等の策定、または更新に積極的に活用していただき、土砂災害に対する救助現場の活動の一助となることを期待します。

○令和６年度 救助技術の高度化等検討会
（大規模土砂災害時における救助能力の高度化）
（https://www.fdma.go.jp/singi_kento/kento/post-163.html）

問合せ先
消防庁国民保護・防災部　参事官付救助係
大月補佐、田中係長、澤田事務官、井上事務官
TEL: 03-5253-7507